【ドイツのメディアから – 7 】

**脱石炭と企業倫理**

毎年7月と8月の二か月間、連邦議会は夏休みの閉会期に入る。従ってドイツでは通常、夏休み直前の会期最終日にバタバタといくつかの法案が議決される。この7月3日金曜日も例外ではなく複数の議案が連邦議会を通過したが、その最大のものが「2038年までに完全脱石炭」の決議であった。「脱石炭」テーマは、2015年12月のパリ気象会議で地球温暖化対策目標が地球規模で具体的に設定され、その目標到達のために連邦政府が温室効果ガス排出削減目標を定めて以来、ほぼ毎日と言えるほど頻繁に新聞紙面に登場してきた。今回の決議は、ようやく連邦政府が、石炭採掘もそのエネルギー利用も遅くとも2038年までには完全に終結させることを決めたものである。同時にその際の重要課題であった、石炭産業への補償額も決定された。ドイツ石炭産業の要は、西のノルトライン・ヴェストファーレン州を除けば旧東独の州に集中している。これらの州と、石炭エネルギー供給会社に支払う国からの補償額が、この日具体的に発表されたのである。私企業に支払う補償額が大き過ぎるとの反対が強く、可決されるのは容易ではなかったものの、ともあれこの日この議案は連邦議会の過半数の賛成を得た。こうして、「遅くとも2022年中には完全に原子力を放棄する」に続いて、地球温暖化に抗するドイツの次の一歩が具体的に決定されたのである。（注：ドイツでは2011年、“フクシマ”を契機に、当時まだ全国17カ所にあった原子力発電所を遅くとも2022年中にはすべて稼働停止とすることが決定された。因みに現時点ではまだ全国6カ所で稼働中であるが、この半分が2021年中、残りの半分が2022年中に停止する予定である。）しかしながら脱石炭に関しては、2038年というのは遅すぎるという印象は否めない。事実、ここ何年も一貫して「脱石炭」を連呼してきた緑の党が、「2038年」という悠長さに反対し、最後までこの議案に賛成しなかったことが大きく報道された。

実はドイツでは「脱石炭」路線は、国よりも大企業側から積極的に進められてきた。サステナビリティ（sustainability：地球環境や社会の持続可能性）投資だの、ESG（Environment, Social, Governance）基準だのが企業経営に大きな意味を獲得し始めたのは、ここ10年程であろうか。投資家が企業の将来性を判断するのに、地球環境や社会全体を守り維持する経営を行っているかどうかを重要な基準として取り上げ始めたのだ。同時に、金融機関や保険会社のような大手機関投資家には、その投資先を株主や一般消費者がチェックできるよう、毎年の決算報告とは別に、「サステナビリティ・レポート」の作成・公開が義務付けられ始める。加えて、もともとドイツでは市民の環境保護運動が大変活発であり、活動家グループが、サステナビリティの点で問題ありとみなした大企業に対して徹底的な反対運動を展開し、その企業の社屋の正面に座り込んで抗議したり、株主総会の会場前で大規模なデモを行うのは、決して珍しい光景ではないという状況がある。企業にとっての問題は、このような派手な抗議運動は必ず後日大きく報道されることになり、一般消費者の間にその企業の悪イメージが一気に広がることにある。こうしてドイツではここ数年、面白いほど次々に大企業が「脱石炭」を掲げ、自社の目標をアピールし始めた。こうなるともちろん、「脱石炭」を掲げない企業はますます悪者にされる。こうして好むと好まざるとにかかわらず、企業が一斉に「脱石炭」側に回った、という印象さえ受ける展開が始まったのである。一例を挙げるなら、ドイツの名だたる大企業がその名を連ねている“2度基金（注：この「2度」とは、2015年パリ気象会議で目標として定められた「産業革命以来の地球温暖化を地球全体で平均2度以下に抑える」の2度である）”を中心に、2017年頃から何十社ものドイツ企業が団結して繰り返し連邦政府に「脱石炭」を要求してきた。そしてこの種の活動は文字通り、それに参加する企業の株を上げてきたのである。ところが昨年末から今年初頭にかけて、このように「サステナビリティ」や「脱石炭」を大声で叫び、自社の看板の一つにしてきたドイツの超有名大企業が思わぬ落とし穴にはまる、という事件が起こった。そしてそれは、衆目を集めるドラマとなって展開したのである。

このドラマの主人公は片や、世界に名だたる大コンツェルンSiemens（社員総数38万人、年商870億ユーロ）のCEOジョー・ケーザー氏、対するは、スウェーデンのグレタ嬢が世界に広めた青少年たちの環境保護運動Fridays for Futureのドイツ支部中心人物ルイーザ・ノイバウアーという23歳の女子大生である。始まりは、Siemensの小さい失敗だった。オーストラリアは、石炭産業が国の重要な輸出産業の一つであるが、昨年インドのエネルギーコンツェルンAdaniグループが、オーストラリアにおける世界最大規模の炭鉱開発プロジェクトをスタートさせた。それにSiemensが関わることになったのである。Siemensの関与はプロジェクト全体から見るとごく小さい部分に過ぎず、炭鉱で採掘された石炭を港湾まで運ぶ鉄道の信号技術を提供するという内容で、契約価格は1800万ユーロと、Siemensの年商から見ると、ほとんど意味をなさないぐらいの小さい商売に過ぎなかった。ところがこの契約が、Fridays for Futureはじめ、ドイツの環境保護運動団体の目に留まったのである。普段から「脱石炭」や「地球環境保全」を表看板に掲げている大企業が、なぜよその国の石炭産業を支援するような真似をするのか、という点に非難が集まったことは言うまでもない。これをきっかけにAdani社とSiemensの間で結ばれたこの技術提携についてメディアが大きく書き立て始め、Siemens CEOのケーザー氏は慌てた。どうやらSiemensではこのレベルの “小さい”契約はコンツェルントップにまで上げられることなく決定されるようで、ケーザー氏は関知していなかったのである。一方、昨年の間に中学・高校・大学生を中心にその広がりと影響力を大きく増していたドイツのFridays for Futureは、今からでもこのプロジェクトから降りよとSiemensに強く要求してきた。その代表を務めたのが前述のルイーザ嬢だったわけだ。

さて、ここでケーザー氏はどうしたか。彼は世界的大企業のCEOのゆとりと懐の深さをアピールしようとしたのか、大人の対応を見せた。ルイーザ嬢に二人きりで話し合う機会を提供したのである。ルイーザ嬢の要求は一つ、「Siemensはオーストラリアの石炭プロジェクトから降りよ」であり、ケーザー氏は、自分の目を通らずに成立してしまったAdani社との提携契約を過ちと認めながらも、一度成立した契約を破棄するわけにはいかない、というジレンマに陥っていた。メディアはこの二人の「対決」を大きく報じ、多くの国民が昨年末に始まったこのドラマの行く末に興味津々で注目したのである。今年1月上旬に行われた二人の面談は、その逐一は公表されなかったものの、直後に多くの新聞が二人それぞれへのインタビューに走ったため、おおよそのところは国民の知るところとなった。中でもケーザー氏がこの面談中に「返し技」を見せ、23歳でまだ大学生のルイーザ嬢に、コンツェルンの独立エネルギー部門Siemens Energy社の監査役ポストをオファーしたことは、周囲をあっと驚かせた。ドイツの株式会社には法律で、取締役会（Vorstand）を監視する役割を担う監査役会（Aufsichtsrat）の設立が義務付けられており、監査役会のメンバーはその企業の従業員代表と、企業との利害関係のない外部の専門家から成る。その監査役の一人にならないかとルイーザ嬢はオファーされたわけだが、ルイーザ嬢はその場で断り、自分の代わりに、Fridays for Futureの活動を裏で支えている地球環境学専門の自然科学者たちの一人を監査役に入れることを要求したことが伝えられた。すでにSiemensの監査役会に学者は十分にいるとしてケーザー氏はこの要求は一蹴したのだが、メディアのインタビューに答えて、ルイーザ嬢に監査役ポストを提供した理由を、「こういう若い人に企業の内部に入ってもらって、企業というものがどういう論理と倫理で動いているのかを学んでほしかった」と説明している。肝心のAdani社との契約の件だが、面談中ケーザー氏はルイーザ嬢に、1月13日までにどうするか決断することを約束し、実際にその日に「Adani社との契約は解約せず、予定通りこの石炭プロジェクトに技術提供をする」ことを発表したのである。この発表の翌日、ドイツの主要全国新聞の一つ、Frankfurter Allgemeine Zeitungは、このケーザー氏の決断についての賛否両論を大きく取り上げ読者に問いかけた。ケーザー氏を批判する側は、大企業であればあるほど地球の危機対策に大きく貢献でき、他社の模範となることもできるのだから、「脱石炭」の一貫した姿勢を貫くべきであった、オーストラリア石炭事業への参加はこれまで同社が掲げてきた主張の信ぴょう性を疑わせるものだという意見。一方ケーザー氏の決断に賛同する側からは、どんなに小さい契約であれすでに成立している契約を自社の都合で一方的に反故にするなどというのは企業倫理違反であり、大企業であるからこそそれは許されないことだ、という意見が出された。確かにこの契約を反故にしたところでSiemensの金銭的損失はほとんどなかったであろうが、大企業が一方的に契約を破ったとなると、大きな信用問題に発展したことであろう。地球環境を守るか、企業の信用を守るか―　どちらもSiemensにとっては企業倫理の問題だったわけで、結果についての賛否はどうあれ、ケーザー氏にはどちらにせよ苦渋の決断だったに違いない。

当然のことながらその後も大規模な署名運動などを始め、Fridays for FutureがSiemens攻撃の矛先を緩めることはなかったが、このところのコロナ騒ぎで、その後この件についての報道は下火になってしまった。だが、今回連邦議会で「遅くとも2038年までに脱石炭」が決まったことに対して、「2030年まで」の要求を掲げていたFridays for Futureは失望と怒りを隠さず、今また全国あちこちで青少年のデモが展開されている。そしてケーザー氏は、というと、「国は本気になれば2030年までに脱石炭を遂げることが可能だ。2038年まで時間が必要などということはない」と、Fridays for Futureと全く同じ主張をしていることが報道されている。ケーザー氏のこのコメント報道には、オーストラリアの件は一体何だったんだ、といった皮肉な低音も聞こえるが、ケーザー氏が個人的にFridays for Futureに共感を寄せているのであろうことは想像できる。因みにSiemensは来年の2月にはトップ交代を予定しており、この時ケーザー氏が後任にCEOの座を明け渡すことはすでに決定している。

（2020年7月8日）